

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部農業振興課, 林業振興課, 経営金融課
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	1	施策名	農林水産業の発展を担う人材の育成		

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

[政策評価指標達成状況から] 課題有
 ・指標名:意欲ある農林漁業者・経営体数(認定農業者数) 達成度B
 ・指標名:意欲ある農林漁業者・経営体数(認定林業事業体数) 達成度A
 ・指標名:意欲ある農林漁業者・経営体数(専門的漁業経営体数の割合) 達成度A
 ・指標名:意欲ある農林漁業者・経営体数(新規農林水産業就業者数) 達成度B
 ・(達成状況の背景)認定農業者数、新規農林水産業就業者数は仮目標値を下回っており、特に農業担い手の確保が課題となっている。
 ・(達成度から見た有効性)新規農林水産業就業者数を除いて、ここ数年増加しており有効である。新規農林水産業就業者では部門によっては減少傾向が続いている。
 [政策満足度から] 概ね有効
 ・政策満足度は向上傾向にあり過去4年の中で最も高く5.8点であり、政策に対する有効性がやや認められる。
 [社会経済情勢を示すデータの推移から] 概ね有効
 ・専門的漁業経営体数の割合は今回、全国の73.0を上回り73.9となるなど施策の効果がやや認められる。

[総括]
 ・政策評価指標達成度、施策満足度、社会経済情勢の各々から一定の効果が認められるものの、本施策の有効性はやや認められる状況である。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	中核的農林漁業者育成推進事業	6		
2	主	みやぎ企業的農林漁業経営体育成支援事業	7		
3	主	第一次産業就業者育成・支援事業	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

[国,市町村,民間団体との役割分担] 適切
 ・(国)青年等就農促進法、農林水産業それぞれの普及事業等により支援している。
 ・(県)農林水産業の組織活動支援や青年農業者育成センターと一体的な活動を行い、農林水産業者の育成支援を図っている。
 ・(市町村)経営改善計画を認定した認定農業者への支援を経営改善支援センターで行うなど、支援活動を行っている。
 ・(民間団体)農協の青年部活動や、また、青年農業者育成センターを設置するなど、支援を行っている。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており、県の関与は適切である。

[施策目的を踏まえた事業か] 適切
 ・競争力のある、優れた経営体の育成や、農林水産業の後継者育成を進める事業等の構成になっており、すべて施策目的を実現するために必要な事業である。

[事業間で重複や矛盾がないか] 適切
 ・目的、対象者に応じ、事業が適切に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

[社会経済情勢に適応した事業か] 適切
 ・農林水産業を目指す人材は多く、また、多様化しており、需要に対応した支援策を講じている。

[施策重視度と満足度のかい離が大きいか](事業の必要性) 概ね適切
 ・前年と比較して、乖離は30点 26.5点と縮小したが、依然高い水準であることから、事業の推進が必要である。

[総括]
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	1	施策名	農林水産業の発展を担う人材の育成
------	---	-----	------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効

概ね有効

課題有

<p>【施策満足度から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策満足度は過去4年とも60点以下であるが値は向上傾向にあり、事業群の有効性をやや確認できる。 <p>【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標、「認定農業者数」「新規農林水産業就業者数」は改善傾向にあるが、平成16年度目標にはやや遠い状況である。一方、「認定林業事業体数」「専門的漁業経営体数の割合」の達成度はAである。 <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者育成センターと一体的に行っている就農相談会での就農相談件数はH15が59件、H16が74件と増加傾向にあり、事業が適切に設定されている。 <p>【業績指標推移から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの事業においても業績指標はほぼ横ばいに推移しており、一定の有効性がみられる。 <p>【成果指標推移から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの事業においても成果指標はほぼ横ばいに推移しており、一定の有効性がみられる。特に漁業後継者育成事業(沿岸漁業担い手グループ活動推進事業)では169名と前年の93名より大幅に増加した。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業績指標、成果指標が施策目的と同方向に推移しており、施策満足度は向上している。政策評価指標は2指標で仮目標値を達成している。 ・成果指標、社会経済情勢では一定の施策の効果が認められることから、事業群はおおむね有効と判定する。
--

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的

概ね効率的

課題有

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策満足度は値が大きいものやや向上傾向にあり、業績指標・成果指標の推移はほぼ横ばい、または、やや上向きの事業も多く事業の成果が満足度に反映されており、概ね効率的である。 <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標値は施策が目指す方向に推移しているものの仮目標を達成していないものもあり、一方、業績指標・成果指標の推移はほぼ横ばい、またはやや上向き程度であり、効率的といえない面がある。 <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者育成センターで行っている就農相談会での就農相談件数はH15が59件、H16が74件とやや増加しており、業績指標・成果指標と同様の傾向を示しており効率的である。 <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要14事業のうち7事業で前年度より効率性指標が向上しており、全体的に効率的に事業が実施されているものと判断できる。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満足度、政策評価指標等各種データは、施策の目指す方向に弱いが進んでいる状況にある。また、事業全体の業績指標、成果指標の推移と比して適切である。事業群もおおむね効率的に実施していると判定できる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

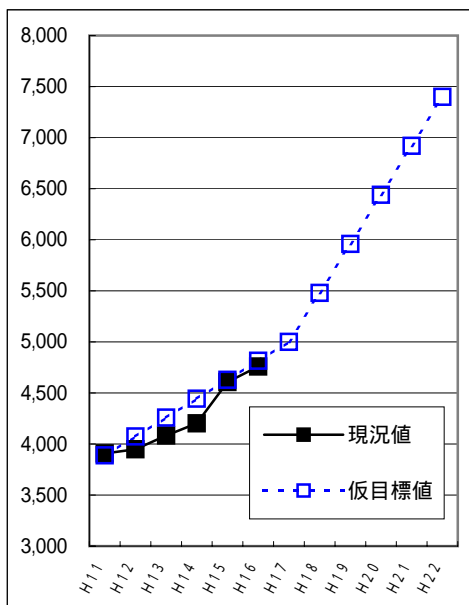
<ul style="list-style-type: none"> ・事業群の設定は適切と判定。事業群の有効性、効率性はそれぞれ概ね有効、概ね効率的である。 ・政策評価指標の目標値を達成することが大きな課題であり、そのためには新たな事業の展開が必要である。

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部農業振興課, 林業振興課, 経営金融課
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	1	施策名	農林水産業の発展を担う人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
意欲ある農林漁業者・経営体数(認定農業者数)		経営体						
目標値	難易度	H17	5,000	H22	7,400			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	3,703	3,908	3,948	4,083	4,202	4,606	4,759	
仮目標値		3,888	4,073	4,258	4,444	4,629	4,815	5,000
達成度		A	B	B	B	B	B	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・今後の本県農林水産業を推進するためには中核的な経営体の創出が重要である。本県の意欲あふれる産業者の育成を推進するため、本指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		80	80	80						
	施策満足度 B	-		50	50	53.5						
	かい離 A-B	-		30	30	26.5						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度: B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮目標値対比98.8%と目標達成には至っていない。 ・デフレ基調, 輸入農産物の増加, 需給アンバランスなどから, 米価をはじめとした農産物価格が低迷し, 農業者の経営欲が減退していること, 認定を受けた場合のメリット措置が不十分との意見が多いことなどの理由が考えられる。 ・国の基本法の見直しにより, 新たな経営安定対策における担い手要件等が検討される中, 認定農業者への支援が重点的に行われることが予想されることから, 県においては, 認定農業者の候補者をリスト化し, 今後は認定農業者制度の理解を推進し, 誘導を強力に推進する。 	<p>判定:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標「認定農業者数」は, 平成16年度時点で目標値は達成していないものの, 増加傾向にある。 ・施策満足度は, 過去2年間50点であったものが, 53.5点とわずかながら増加した。このことから数値は低い達成度と施策満足度との相関あるものと思われる。 <p>相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない, または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

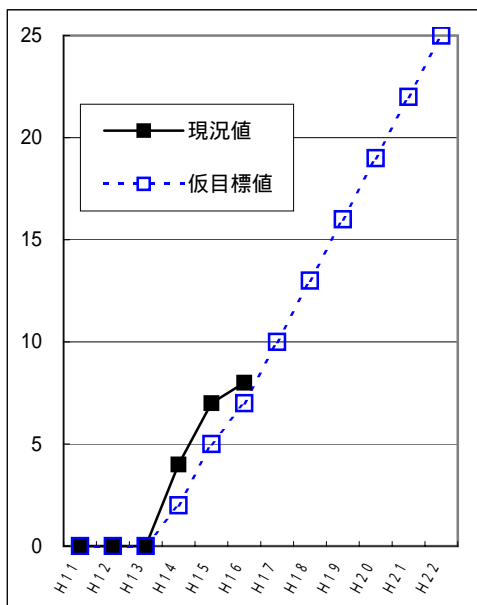
[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・認定農業者は, 農業経営基盤強化促進法において将来の農業の担い手として定義されている。また, みやぎ食と農の県民条例基本計画においても, 本県農業の主たる担い手として位置づけ, 目標値を掲げその確保・育成を図るための施策の集中化を図ることとしている。
 ・自らの農業経営の改善を図り, 農業のプロとしてやっていこうとする経営者を表すものとしては最適のものと判断し設定したものである。

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部農業振興課, 林業振興課, 経営金融課
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	1	施策名	農林水産業の発展を担う人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位							
意欲ある農林漁業者・経営体数(認定林業事業体数)		事業体							
目標値	難易度	H17	10		H22	25			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
測定年		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H15	
現況値 (達成度判定値)		0	0	0	0	4	7	8	
仮目標値			0	0	0	2	5	7	10
達成度		A	A	A		

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

今後の本県農林水産業を推進するためには中核的な経営体の創出が重要である。本県の意欲あふれる産業者の育成を推進するため、本指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		80	80	80						
	施策満足度 B	-		50	50	53.5						
	かい離 A-B	-		30	30	26.5						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:A ・平成14年度から認定制度が開始されてきたが、制度の主旨が早期に広く周知されたことから、目標値を超えて認定が進んでいる。 ・認定事業体となるには、一定要件をクリアする必要があるが、今後も仮目標値を上回るよう積極的に認定を行っていく。	判定: ・政策評価指標(認定林業事業体数)は、年々増加傾向にあり、目標値を超えている。 ・施策満足度は、平成15年より3.5点上昇しており、施策の目指す方向に向かっていることから達成度と施策満足度の相関は認められる。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・本指標は、本県の林業・木材産業発展のための地域のリーダーとなる認定林業事業体数を示すものである。
 ・目標値については、森林経営、素材生産、木材加工及び流通・販売の各段階に置ける事業体数及び地域的分布を考慮し、妥当と判断したものであり、林業の発展を担う林業労働者の育成・確保という政策実現のためには、その所属する林業事業体を地域のリーダーとして育成・確保していくことが不可欠であり、政策評価指標は存続することとする。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

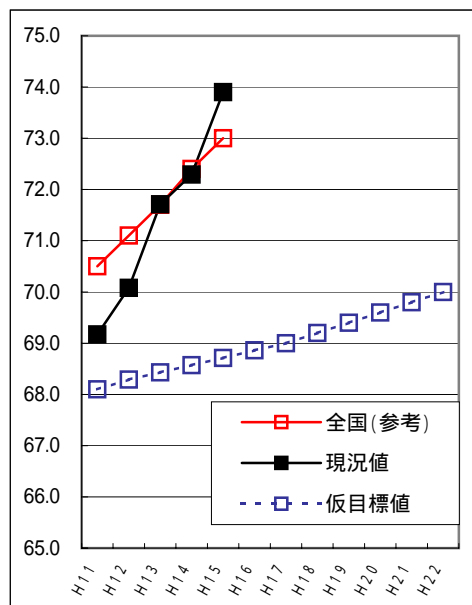
政策整理番号 14

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部農業振興課, 林業振興課, 経営金融課
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	1	施策名	農林水産業の発展を担う人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
意欲ある農林漁業者・経営体数(専門的漁業経営体数の割合)		%						
目標値	難易度	H17	69	H22	70			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
現況値 (達成度判定値)	68	68	69	70	72	72	74	
仮目標値			68.1	68.3	68.4	68.6	68.7	68.9
達成度	...	A	A	A	A	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

今後の本県農林水産業を推進するためには中核的な経営体の創出が重要である。本県の意欲あふれる産業者の育成を推進するため、本指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		80	80	80						
	施策満足度 B	-		50	50	53.5						
	かい離 A-B	-		30	30	26.5						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度: A ・現況値は年々増加傾向にあり、平成12年時点で仮目標値を上回り、平成16年現在、仮目標値より5.04ポイント上回っている。また平成16年には全国値も0.9ポイント上回った。 ・漁業経営体の減少は著しく、本県の漁業経営体数は平成11年4,793経営体から平成16年4,380経営体と約8%の減少となっている。 ・このような中、専門的経営体より兼業的経営体(自営漁業以外の収入が多い経営体)の減少率が大きかったことから、政策評価指標である専門的経営体の割合は増加している。	判定: ... ・政策評価指標の専門的経営体は、既に目標値を達成している。 ・施策満足度については、微増しているが、50~53.5と低調であるため、相関はない。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

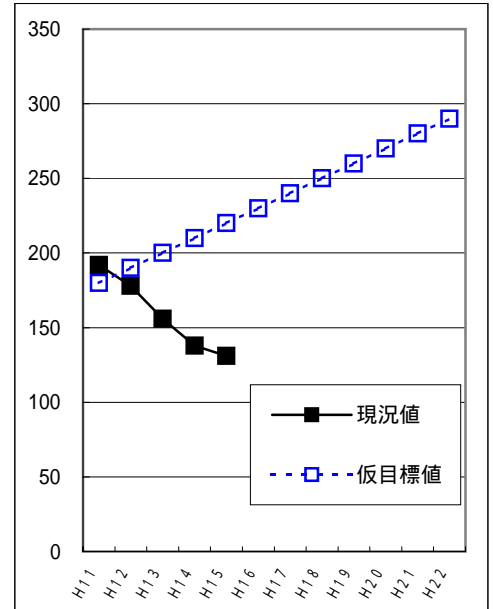
[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・政策評価指標の元データは5年毎に行われる漁業センサスでしか得られず、漁業センサス年以外の年は過去5年間の伸び率を用いた推定値を使用している。
 ・政策評価指標は、年々増加傾向にあるが、その要因は専門的経営体数が増えているのではなく、兼業的経営体が減少していることから、全体に占める専門的経営体の割合が増加していることによる。
 ・なお、これ以外に専門的経営体を把握するデータが存在しないことから、今後もこのデータを使用する。

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部農業振興課, 林業振興課, 経営金融課
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	1	施策名	農林水産業の発展を担う人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
意欲ある農林漁業者・経営体数(新規農林水産業就業者数)		人						
目標値	難易度	H17	240		H22	290		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年		H10	H10	H11	H12	H13	H14	H15
現況値 (達成度判定値)		131	131	192	178	156	138	131
仮目標値			170	180	190	200	210	220
達成度		...	A	B	B	B	B	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・今後の本県農林水産業を推進するためには中核的な経営体の創出が重要である。本県の意欲あふれる産業者の育成を推進するため、本指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	80	80					
施策満足度 B		-		50	50	53.5						
かい離 A-B		-		30	30	26.5						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度: B</p> <p>・農林水産業に就業するためには技術習得に一定期間を要すること, 経営開始のために相当の資本が必要であること, また, 新たに参入するには利用する土地等の確保が容易ではないなど, 就業の障壁が高い。加えて近年の農林水産物価格が低迷している影響もあり, 農林水産業における新規就業者数については, ここ数年漸減傾向にある。</p> <p>・現在の社会経済情勢等により, 農家等出身の他産業従事経験者が離職就業するケースは以前と比較して多くなっているが, 資本的基盤を有していない新規参入者については, 農林水産業への就業は困難な状況となっていると考えられる。</p>	<p>判定: ×</p> <p>・政策評価指標「新規農林水産業就業者数」は, 近年, やや減少傾向にある。一方施策満足度は前年50から53.5に微増しており, やや改善傾向にある。このことから達成度と施策満足度に負の相関がうかがえる。</p> <p>相関の判定: (正の相関), ×(負の相関), ...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない, または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・1年間に新たに就業する人数は, 農林水産業施策と密接に関わる重要な指標であるとともに, 県民の理解が得られやすいと判断している。

事業分析カード(業績)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部農業振興課, 林業振興課, 経営金融課
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	1	施策名	農林水産業の発展を担う人材の育成		

活動			左記活動(事業)によりもたらされた結果			
事業番号	事業名 [担当課室名]	事業の対象	業績指標名	H14	H15	H16
			事業費(千円)			
			効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 ⁻²)			
1	企業の農業経営体育成事業(次世代経営体育成支援事業)[経営金融課]	農業経営体	経営指導件数	276	163	161
			事業費(千円)	4,652	3,634	2,735
			効率性指標	5.9E-02	4.5E-02	5.9E-02
1	企業の農業経営体育成事業(地域農業担い手育成支援事業)[経営金融課]	農業経営体	経営指導件数	276	262	256
			事業費(千円)	9,857	9,364	8,427
			効率性指標	2.8E-02	2.8E-02	3.0E-02
1	企業の農業経営体育成事業(農業法人総合支援事業)[経営金融課]	農業経営体	法人化指導件数	27	26	24
			事業費(千円)	7,541	13,012	8,181
			効率性指標	3.6E-03	2.0E-03	2.9E-03
1	企業の農業経営体育成事業(アグリビジネス経営体指導事業)[経営金融課]	産直実践者	研修会開催数	2	4	3
			事業費(千円)	2,000	550	800
			効率性指標	1.0E-03	7.3E-03	3.8E-03
1	新規就農者支援事業[産業人材育成課]	新規就農者(候補者)	研修資金貸付件数	53	58	64
			事業費(千円)	45,577	30,492	35,013
			効率性指標	1.2E-03	1.9E-03	1.8E-03
1	林業後継者育成事業(林業教室開催事業)[産業人材育成課]	林業後継者等	林業教室受講生数	10	7	7
			事業費(千円)	700	679	409
			効率性指標	1.4E-02	1.0E-02	1.7E-02
1	漁業後継者育成事業(沿岸漁業・漁村活力向上事業)[産業人材育成課]	青年女性漁業者等	講習会開催回数	20	23	22
			事業費(千円)	5,377	4,580	4,585
			効率性指標	3.7E-03	5.0E-03	4.8E-03
2	漁業経営基盤強化指導事業[経営金融課]	漁業経営体	集団指導回数	15	28	15
			事業費(千円)	2,913	2,954	2,935
			効率性指標	5.1E-03	9.5E-03	5.1E-03
2	浜のマネージメント・リーダー育成支援事業[経営金融課]	漁業経営体	認定者等指導件数	3	4	4
			事業費(千円)	1,039	419	1,207
			効率性指標	2.9E-03	9.5E-03	3.3E-03
2	林業担い手育成対策事業(森林整備担い手対策基金事業)[林業振興課]	林業者	経営改善合理化計画認定数	4	3	1
			事業費(千円)	17,974	19,426	21,191
			効率性指標	2.2E-04	1.5E-04	4.7E-05
2	農地流動化地域総合推進事業[農業振興課]	認定農業者	農地集積斡旋件数	1,727	1,426	調査中
			事業費(千円)	8,086	6,114	4,396
			効率性指標	2.1E-01	2.3E-01	#VALUE!
3	林業後継者育成事業(意欲的林業者グループ活動支援事業)[産業人材育成課]	林業後継者団体	検討会等開催回数	11	5	11
			事業費(千円)	264	256	206
			効率性指標	4.2E-02	2.0E-02	5.3E-02
3	漁業後継者育成事業(沿岸漁業担い手グループ活動推進事業)[産業人材育成課]	沿岸漁業担い手グループ	講習会開催回数	13	13	14
			事業費(千円)	727	705	684
			効率性指標	1.8E-02	1.8E-02	2.0E-02
3	林業担い手対策事業(林業担い手育成確保対策事業)[林業振興課]	林業者	基幹林業技能作業士育成研修受講者数	4	6	4
			事業費(千円)	3,359	3,582	1,303
			効率性指標	1.2E-03	1.7E-03	3.1E-03

施策番号 1 施策名 農林水産業の発展を担う人材の育成

活動によりもたらされた成果

成果指標名	H14	H15	H16
-------	-----	-----	-----

→				
→	農業生産組織設立数	28	12	15
→	農業法人設立数	11	9	7
→	研修会参加者数	80	350	198
→	新規就農者数(認定就農者)	27	23	調査中
→				
→	講習会参加者数	873	940	946
→	集団指導参加者数	315	672	282
→	漁業経営改善計画認定件数	3	0	1
→	新規就業者数	33	76	65
→	認定農業者への農地利用集積面積(ha)	30,725	33,802	調査中
→	検討会等参加人数	54	69	88
→	講習会参加者数	87	93	169
→	新規就業者数	33	76	65

施策実現までの道筋
【事業内容 目的】

→	技術革新・経営創造に果敢に挑戦する農業経営体を革新的技術の導入、経営管理、人材育成制度資金活用等総合的支援を行うことによって、競争力のある優れた農業経営体を育成する。
→	認定農業者等地域の担い手となる農業者に経営管理向上のための支援を行うとともに、生産の組織化を推進することにより、優れた経営感覚を持つ経営体を育成する。
→	経営規模拡大等による地域農業の発展のために農業法人志向者のニーズに応じた支援を行い、法人化を推進する。
→	農産物産直施設等は経営基盤が弱い弱のため、経営管理能力の向上支援を行うことにより、競争力のあるアグリビジネス経営体(産直組織等)を育成する。
→	就農研修資金の貸付を就農準備段階から就農開始段階において行い、中長期的なスパンで新規就農者を確保・育成します。
→	地域の中核的な林業従事者育成のため、森林・林業に関する技術及び知識の習得の場である本事業を継続して実施していきます。
→	研修会の開催や技術習得のためのグループ活動、協業化を支援することにより漁業後継者を育成します。
→	経営指導、経営分析等漁家経営強化のための総合的な指導事業を行うことにより、将来にわたり漁業を継続する経営能力の優れた漁業者を育成する。
→	地域のリーダー的漁業者に経営指導を重点的かつ継続的に行うとともに、漁業経営改善制度の効率的運用により効率的かつ安定的な漁業経営者を育成する。
→	林業労働環境の整備等により、林業後継者を育成する。
→	認定農業者の経営規模の拡大により所得の向上を図るため、農地の利用集積を図ります。
→	林業後継者のグループが、積極的に地域の林業活動を推進する取組に対して効果的な支援を継続して実施していきます。
→	小学校高学年の子どもとその父母を対象とした海洋体験学習会等を開催し、海と水産業への理解を促進して、将来の水産業の人材育成を図ります。
→	地域林業の中核的担い手となる林業技術者を育成する。

施策概要

農林水産業の発展を担う人材の育成
的農業者としての自覚を持ち意欲的に農林水産業に取り組み若い就業者を確保するとともに、農林水産業の発展を担う中核

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 14

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部農業振興課, 林業振興課, 経営金融課
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	1	施策名	農林水産業の発展を担う人材の育成		

C-1 評価結果から抽出される課題と対応策

<p>[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性 ・農林水産業新規就業者は多様化しており、それに対応する施策となるよう検討が必要である。 [施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性 ・農林水産業を行う上で求められる能力も高度化・多様化しており、それを支援する事業の検討が必要である。 [上記対応により、当該事業を縮小・中止した場合の影響] ・該当なし</p>

C-2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	-----------	----	----	-----

[見直しの視点とその理由]
 ・来年度も重点的に取り組むとともに、新規就業者の実践力が更に養えるよう、県内農林水産業者のより強い協力のもとに新規就業者育成・確保が進められるよう検討する。

[次年度の方向性]
 ・農林水産業の人材の育成は重要課題であり、その確保・育成に向け施策を集中することとしていることから、引き続き本施策を重点的に展開するとともに、新たな研修教育システムの検討などの取り組みを進め、4つの政策指標の達成や政策目的の達成を図る。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	次世代経営体育成支援事業[2,735千円]	維持	普及センターと連携し、指導経営体の見直しを図りながら、次年度以降も継続して実施する。
1	主	地域農業担い手育成支援事業[8,427千円]	維持	普及センターと連携し、指導経営体の見直しを図りながら、次年度以降も継続して実施する。
1	主	農業法人総合支援事業[8,181千円]	維持	競争力のある農業法人の育成を図るものであり、次年度以降も継続して取り込む必要がある。
1	主	アグリビジネス経営体指導事業[800千円]	維持	経営基盤の弱いアグリビジネス経営体への支援は必要であり、次年度以降も継続して実施する。
1	主	新規就農者支援事業[35,013千円]	拡大	・事業活用により就農のインセンティブを高めており、新規就農希望者の確保、育成に効果を発揮していることから、引き続き重点的に取り組む必要がある。
1	主	林業後継者育成事業 (林業教室開催事業)[409千円]	拡大	・林業従事者の減少や高齢化が進展する中、林業従事者や後継者等を対象に森林・林業に関する知識技術の習得を図り、地域の指導的な人材を育成するための後継者等教育は、引き続き重点的に実施する必要がある。
1	主	後継者育成事業 (沿岸漁業・漁村活力向上事業)[4,585千円]	拡大	・青年・女性漁業者の資質向上のための研修会、技術習得のためのグループ活動への支援、経営の協業化の促進等を実施しており、引き続き重点的に実施する必要がある。
2	主	漁業経営基盤強化指導事業[2,935千円]	その他	国の方針により、平成17年度から廃止
2	主	浜のマネジメント・リーダー育成支援事業[1,207千円]	維持	指導経営体の選定、見直しを図りながら、次年度以降も継続して実施する。
2	主	林業担い手育成対策事業(森林整備担い手対策基金事業)[21,191千円]	維持	・各関係団体との連携を図りながら、林業労働者の育成・確保及び林業事業体の経営安定・強化への支援体制を整備する。
2	主	農地流動化地域総合推進事業[4,396千円] H17事業名:担い手農地情報活用集積促進	維持	・農業の担い手が経営規模拡大による経営基盤の強化を図る上で、農地流動化は不可欠であり、今後も維持する
3	主	林業後継者育成事業 (意欲的林業者グループ活動支援事業)[206千円]	維持	・意欲的に林業経営を推進しようとする優良な活動を実施している後継者グループに対し、新規林産物等の研究開発に必要な資機材の整備を図るもので、グループの活性化を図る上からも、引き続き実施する必要がある。
3	主	漁業後継者育成事業 (沿岸漁業担い手グループ活動推進事業・教育研修事業)[684千円]	維持	・漁業後継者グループの活性化のほか、後継者確保のため、小中学生や一般県民を対象とした体験学習等を実施しており、引き続き実施する必要がある。
3	主	林業担い手対策事業(林業担い手育成確保対策事業)[1,303千円]	維持	・林業労働力確保支援センターを中心として、林業事業体を対象とした相談窓口の設置、基幹的な林業労働者の養成研修等を支援する。